

北海道大樹町における基本計画の概要

計画のポイント

大樹町は、航空宇宙産業基地としての諸条件を持つ適地と関係者から高く評価されていた。このため、昭和60年より航空宇宙産業の誘致活動の推進等をもって「宇宙のまちづくり」を進めており、同産業を重要なものと位置づけている。こうした背景から、1,000m滑走路を擁する「大樹町多目的航空公園」（平成7年に整備）を核に航空宇宙関連インフラの整備が進められ、毎年、JAXAや企業等が関連実験等を実施している。

基幹産業は酪農を中心とした第1次産業である。一経営体当たりの経営耕地面積は十勝管内第1位（80.41ha/2015農林業センサス）となっており、6次産業化に取り組む酪農家も増えている。

こうした地域特性を生かした事業を推進し、関連産業のさらなる付加価値額の増加を目指すとともに、事業者の稼ぐ力を高めて地域経済の活性化を図る。

促進区域

北海道大樹町

経済的効果の目標

- ・1件あたり平均40百万円の付加価値額を創出する地域経済牽引事業を4件創出。
- ・これらの地域経済牽引事業が促進区域で1.9倍の波及効果を与え、促進区域で**304百万円の付加価値額を創出**することを目指す。

地域経済牽引事業の承認要件

【要件1：地域の特性を活用すること（①②のいずれか）】

①大樹町の「大樹町多目的航空公園」等の航空宇宙関連インフラを活用した

成長ものづくり分野（小型ロケット開発等）

②大樹町の生乳等の農畜産品を活用した**農林水産関連分野**

【要件2：高い付加価値を創出すること】

- ・付加価値増加分：3,920万円超

【要件3：いずれかの経済的効果が見込まれること】

- ①売上：3%以上増加
- ②雇用者数：5人以上増加

制度・事業環境の整備

- ・不動産取得税・固定資産税の減免措置
- ・北海道産業振興条例に基づく助成措置
- ・研究機関や支援機関が所有する分析・解析結果、技術情報の提供
- ・町が有する航空宇宙関連データ及び観光客データの公開
- ・事業者からの事業環境整備の提案への対応
- ・大樹町企業立地振興条例
- 等

《促進区域図》



地域経済牽引支援機関

- ・NPO法人北海道宇宙科学技術創成センター
- ・公益財団法人とかち財団
- ・帯広信用金庫

計画期間

計画同意の日から平成35年度（2023年度）末日まで